

005

南海トラフ地震に備えた生中継映像共有に関する協力体制を構築

取組主体

株式会社C B Cテレビ/東海テレビ放送株式会社/  
名古屋テレビ放送株式会社/中京テレビ放送株式会社

従業員数

316人/354人/260人/277人

想定災害

津波

実施地域

愛知県・三重県

- 東海地方の民放4局が、東海地方の沿岸部に大津波警報が発表された際に、地域を分担してヘリコプターを運用し、津波等の映像素材を共有する覚書を締結した。きめ細かい情報提供により、災害による被害低減を目指す。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

報道局同士の協力により、発災時にテレビが視聴者に対して果たす役割を強化

- 東海地方の民放テレビ局4局（株式会社C B Cテレビ・東海テレビ放送株式会社・名古屋テレビ放送株式会社・中京テレビ放送株式会社）は、愛知県もしくは三重県の沿岸に大津波警報が発表された際に、各局でヘリコプターにより空撮取材エリアを分担し、互いにアナウンサーのコメントや記者のレポートを含む生中継の映像を共有する覚書を令和元年に締結した。この覚書は「名古屋モデル」と呼ばれ、南海トラフ地震が発生した際に機動力の高いヘリコプターを分散させ、「複数の目」となることで、できる限り早く被害状況を捉え、伝えることが可能になる。
- 4局は、東日本大震災の初動取材の反省を踏まえ、南海トラフ地震が発生した際にテレビ局が果たす役割として、「一人でも多くの命を救う」放送のあり方に関する議論を重ねてきた。
- その結果、テレビの最大の強みは、津波の情報をいち早く広範囲に捉え、視聴者に向けてリアルティのある情報として伝えられる点や、避難を呼びかけ、被害を軽減できる点にあるのではないかという結論に達した。また、4局が受け持つ愛知県から三重県までの海岸線は長いいため、1局のヘリコプターですべてをカバーすることは難しく、また取材エリアが重複し、報道内容に偏りが生じる可能性があった。
- これを踏まえ、平成30年より、各局の報道局長が相互連携について意見交換を開始し、令和元年に覚書を締結した。



4局のヘリが4つのエリアを分担（担当エリアは発災後に割り振る）

実際の災害を想定し、大規模な訓練を実施

- 覚書締結後の令和元年12月に、4局は合同で、実際にヘリコプターを飛ばして映像を撮影する訓練を実施した。想定したシナリオは、昼間に和歌山県南方沖でマグニチュード8.7の地震が発生、愛知・三重県では震度7を観測し、即時大津波警報が発表されるというものであった。
- 実施にあたっては、内閣府の「南海トラフ巨大地震の被害想定」に基づき、4局の災害担当デスクが具体的な



訓練には多くの関係者が見学に訪れた

## 国土強靱化

被害シナリオを作成し、津波到達のタイミング等を予め揃えた上で、訓練に臨んだ。

- 訓練当日は、4局のヘリカメラマンが空港に待機していたという想定で、4局・4機のヘリコプターが「名古屋・知多」「三河」「三重北部」「三重南部」の4つのエリアに分かれて撮影を行った。各局はその4つの上空映像を、それぞれの報道特別番組に反映する手順を確認した。
- この訓練には4局合わせて約200人のスタッフが参加し、専門家や自治体、東海から中部地方を管轄する海上保安部が見学に訪れた。

### 2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 4局の災害担当デスクは、1～2か月に1回程度、減災報道の勉強会の運営を行っている。各局はこのような「顔の見える関係」を通じて、名古屋モデルのブラッシュアップを図っている。
- これに加え、4局を結ぶMCA無線（一定数の周波数を多数の利用者が共同で利用する無線）を通じたやり取りを月1回程度実施しており、ヘリコプターのフライトを伴わないかたちでの図上訓練も定期的に行っている。

### 3 現状の課題・今後の展開等

- 令和元年の合同訓練では、他局ヘリがどこをフライトしているか、画面上に文字等は表示できないため、各局の報道・映像デスクがMCA無線で情報共有した。このやり取りは、「現在地」を告げる方法から、「次の目的地と到着予定時刻」を連絡する方法へと見直された。今後、各局はこのような情報共有のあり方を整理する予定である。
- 地震の発生が深夜や早朝の時間帯だった場合には、パイロットやカメラマンが空港に駆けつける必要がある。各局はこのような事態を想定したシミュレーションも重ねる方針であり、大規模訓練は毎年実施する予定である。
- いつ起きるか分からない南海トラフ地震の際に名古屋モデルをうまく機能させるために、世代を越えて、理念を受け継ぎたいと考えている。そのため、最新の通信機器も導入しながら、厳しい環境でも情報を最低限伝えられる無線機の操作も習熟できるよう、各局が人材育成に力を入れていく。



訓練時に各局が撮影した映像

### 4 周囲の声

- 名古屋モデルは、視聴率競争の激しいテレビ業界において、地元が危機に陥った時には系列の枠を超えて連携・共同しようという、地元重視の画期的な試みである。今後、全国各地に広がることが望まれる。（大学教授）

#### 担当者の声

- 災害報道に力を入れる民放4局が始めた取組が「名古屋モデル」です。「一人でも多くの命を救いたい」との思いを込め、引き続き「全国に先駆けた災害報道」を目指していきます。

#### 問合せ先

株式会社 CBC テレビ 法人番号：3180001109729 TEL：052-241-8111  
※株式会社 CBC テレビは「名古屋モデル」の令和元年度の幹事社